

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年 8 月29日

【中間会計期間】 第87期中(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 0 6 ( 6 2 5 2 ) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 上 川 恒 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目 1 番13号

【電話番号】 0 6 ( 6 2 5 2 ) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 上 川 恒 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目 1 番 1 号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
( 千葉県中央区中央港一丁目16番 1 号 )

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
( 名古屋市中区錦二丁目 2 番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
( 神戸市中央区磯上通七丁目 1 番 8 号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日
売上高 (百万円)	636,350	741,432	771,909	1,375,410	1,612,423
経常利益 (百万円)	22,671	7,338	43,613	39,392	59,301
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	17,465	13,235	30,496	30,266	37,464
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	59,386	77,894	110,700	56,389	109,009
純資産額 (百万円)	877,144	946,269	1,082,538	873,909	977,375
総資産額 (百万円)	1,725,042	1,951,596	2,154,760	1,741,214	1,997,069
1株当たり純資産額 (円)	9,948.95	10,734.06	12,292.11	9,913.67	11,095.78
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	199.63	151.28	348.59	345.96	428.24
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	48.1	49.9	49.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122,131	179,231	139,099	3,505	110,253
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,779	13,614	29,080	48,510	34,593
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	754	3,038	11,830	4,201	7,725
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	374,689	387,786	390,025	215,568	286,919
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	13,339 [2,086]	13,412 [2,109]	13,567 [2,132]	13,278 [2,162]	13,507 [2,119]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 2022年 1月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日	自 2022年 1月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日
売上高 (百万円)	476,726	567,816	576,418	1,042,820	1,251,147
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	17,942	1,357	30,517	27,394	45,112
中間(当期)純利益 (百万円)	16,444	8,433	22,910	24,824	29,275
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	708,381	755,502	857,412	707,206	786,780
総資産額 (百万円)	1,436,437	1,641,724	1,806,627	1,461,811	1,691,334
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	178.61	91.60	248.84	269.63	317.98
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)		-	-	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	49.3	46.0	47.5	48.4	46.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,796 [326]	7,808 [265]	7,836 [241]	7,751 [337]	7,786 [276]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社55社、関連会社17社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,761 [ 907 ]
開発事業	167 [ 17 ]
その他	1,639 [ 1,208 ]
合計	13,567 [ 2,132 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,739 [ 241 ]
開発事業	97 [ ]
合計	7,836 [ 241 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 出向者を含めた在籍者数は、8,065人である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、重要な変更等はない。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や円安等の影響により個人消費は足踏みが続く中、企業収益の改善や設備投資の増加などの動きが見られた。一方世界情勢は、国際紛争の長期化や米国金利の高止まりなど依然として不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も堅調な企業収益等を背景に回復基調にあるものの、資材価格の高騰と労務需給の逼迫による労務費上昇の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹することで業績向上に努めた。その結果、受注高については前中間連結会計期間に比して減少したものの、売上高、売上総利益は前中間連結会計期間に比して増加した。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が前中間連結会計期間比4.1%増の7,719億円余、損益面では、建設事業において工事利益が改善に向かったことから、営業利益が328億円余（前中間連結会計期間は13億円余の営業損失）となった。経常利益は前中間連結会計期間比494.3%増の436億円余、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比130.4%増の304億円余となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比1.5%増の5,764億円余、営業利益が188億円余（前中間会計期間は112億円余の営業損失）、経常利益が305億円余（前中間会計期間は13億円余の経常損失）、中間純利益は前中間会計期間比171.7%増の229億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

#### (a) 建設事業

売上高は前中間連結会計期間比3.7%増の6,978億円余、営業利益は257億円余（前中間連結会計期間は93億円余の営業損失）となった。

#### (b) 開発事業

売上高は前中間連結会計期間比7.4%増の389億円余、営業利益は11.9%減の54億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比6.3%増の367億円余、営業利益は13.8%減の16億円余となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金預金の増加等により2兆1,547億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,576億円余増加(7.9%増)した。当中間連結会計期間末の負債の部は、流動負債その他の増加等により1兆722億円余となり、前連結会計年度末に比べ525億円余増加(5.2%増)した。当中間連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により1兆825億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,051億円余増加(10.8%増)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,390億円余増加し、投資活動により290億円余減少し、財務活動により118億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1,031億円余増加の3,900億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、1,390億円余の資金増加(前中間連結会計期間比22.4%減)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、290億円余の資金減少(前中間連結会計期間比113.6%増)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、118億円余の資金減少(前中間連結会計期間は30億円余の資金増加)となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	804,598	626,026
開発事業	36,127	38,804
その他	32,488	38,251
合計	873,214	703,081

(b) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	671,737	697,492
開発事業	36,127	38,804
その他	33,566	35,613
合計	741,432	771,909

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	建設事業	建築	1,322,769	630,929	1,953,698	534,202	1,419,496
		土木	35,569	52,540	88,110	17,913	70,196
		計	1,358,339	683,469	2,041,808	552,116	1,489,692
	開発事業等	8,599	14,668	23,267	15,700	7,567	
	合計	1,366,938	698,138	2,065,076	567,816	1,497,260	
当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	建設事業	建築	1,310,962	466,365	1,777,327	537,525	1,239,801
		土木	69,622	13,180	82,803	22,609	60,193
		計	1,380,584	479,545	1,860,130	560,134	1,299,995
	開発事業等	8,321	15,671	23,992	16,283	7,709	
	合計	1,388,905	495,216	1,884,122	576,418	1,307,704	
前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	建設事業	建築	1,322,769	1,174,004	2,496,773	1,185,811	1,310,962
		土木	35,569	69,590	105,160	35,537	69,622
		計	1,358,339	1,243,594	2,601,933	1,221,348	1,380,584
	開発事業等	8,599	29,520	38,119	29,798	8,321	
	合計	1,366,938	1,273,114	2,640,053	1,251,147	1,388,905	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	建築工事	61,339	472,863	534,202
	土木工事	3,392	14,520	17,913
	計	64,732	487,384	552,116
当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	建築工事	42,371	495,154	537,525
	土木工事	6,802	15,807	22,609
	計	49,173	510,961	560,134

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・三井不動産株式会社 (仮称) 門真市松生町計画新築工事 建物新築工事
- ・野村不動産株式会社 (仮称) 芝浦四丁目新築工事
- ・島田市 新市立島田市民病院建設工事
- ・岡山市表町三丁目10番11番23番24番地区市街地再開発組合 岡山表町三丁目10番11番23番24番地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
- ・相模原3ロジスティック特定目的会社 GLP ALFALINK相模原2新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・日本郵便株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 大阪ターミナルビル株式会社 JTB 梅田3丁目計画(仮称)建設工事
- ・東京建物株式会社 (仮称) 堂島2丁目計画新築工事
- ・オーエム4特定目的会社 (仮称) 大阪三菱ビル建て替え計画 新築工事
- ・積水ハウス株式会社 福岡商事株式会社 西部ガス都市開発株式会社 アイランドシティ オーシャン&フォレストタワーレジデンス新築工事
- ・渋谷二丁目17地区市街地再開発組合 渋谷二丁目17地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(c)手持工事高 (2024年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	107,837	1,131,963	1,239,801
土木工事	29,435	30,757	60,193
計	137,273	1,162,721	1,299,995

(注)手持工事のうち主なもの

- ・東日本旅客鉄道(株) 大井町駅周辺広町地区開発
- ・三菱地所(株)  
大阪ガス都市開発(株)  
オリックス不動産(株)  
関電不動産開発(株) (仮称)うめきた2期地区開発事業新築工事のうち南街区賃貸棟工事  
積水ハウス(株)  
(株)竹中工務店  
阪急電鉄(株)  
うめきた開発特定目的会社
- ・三菱地所(株)  
J.フロント都市開発(株)  
日本郵政不動産(株) (仮称)錦三丁目25番街区計画新築工事  
明治安田生命保険(相)  
(株)中日新聞社
- ・(株)ジャパネットホールディングス 長崎スタジアムシティプロジェクト
- ・東五反田二丁目第3地区市街地再開発組合 東五反田二丁目第3地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(業務棟)

(6) 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、建設事業は建設市場の回復基調が続き、開発事業は国内ホテル事業のインバウンドによる宿泊需要の高まりなどから、前中間連結会計期間と比較し増収となった。また、損益面では、建設事業において工事利益が改善に向かったことなどにより、前中間連結会計期間と比較し増益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後も首都圏を中心に大型工事がさらに集中することなどにより、資材価格・労務費の上昇や需給逼迫により建設コストが増加する懸念があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、東欧及び中東地域での紛争長期化、為替相場の動向、政府・日本銀行による財政・金融政策の動向などによる先行きの不透明感から建設市場が縮小した場合、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得等の設備投資に係る支出金等である。

当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現及び社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上について、オープンイノベーションの活用を推進している。また、国内外の研究開発を推進している機関と連携し、協業を目的とした「竹中オープンラボ」の構築を図っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設基盤技術、環境・社会、未来・先端の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は43億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1)建設基盤技術領域

付加価値の高い提案を早期に実現する「設計BIMツール」を開発

顧客への設計提案に際して使用する「設計BIMツール」を開発し、基本設計に着手する全てのプロジェクトへの適用を開始した。これにより、より高度なシミュレーションの早期実施、多角的視点での設計検証が可能となる。

「設計BIMツール」は、顧客の要望に沿った複数の設計提案を短時間かつ顧客がイメージしやすい形でデータとしても提供することができる。また、高度で様々なシミュレーションをプロジェクトの早期に実施し、建築・構造・設備の設計者が作成したBIMモデルを相互に参照・検証することで、迅速に付加価値の高い提案を行ない、顧客が事業計画を推進する際に必要な意思決定をサポートしていく。

仮設足場不要の天井落下防止対策「タフティングサポート構法」を開発

(株)オクジューと共同で、仮設足場を設置することなく既存の吊り天井の落下防止対策工事を行うことができる「タフティングサポート構法」を開発し、劇場の既存天井に初適用した。

従来より、既存建物の天井落下防止対策は、天井を下から覆うネットを設置するなど仮設足場が必要であり、施設の継続利用を妨げるため、対策工事が進まない原因となっている。

「タフティングサポート構法」は、地震等で天井材が既設の下地から外れた場合、新開発の「タフティング金物」が天井を保持し、落下を防ぐ構法である。天井裏と床面の作業だけで施工できる手順により仮設足場が不要であることに加え、施設を利用しない夜間に短時間での作業が可能である。この結果、従来の天井落下防止対策と比較して、施設の利用を継続しながら施工費を約60%削減することができる。

「KiPLUS®」新シリーズとしてCLTを天井面に活用する3種類の工法を開発

KiPLUS WALL(壁)、KiPLUS TAIKA(柱・梁)に続く第3弾として、CLTを天井面に使用し、温かみのある室内空間を実現する3種類の工法を開発した。「KiPLUS SLAB」、日鉄建材(株)と共同開発の「KiPLUS DECK」、(株)スパンクリートコーポレーションと共同開発の「KiPLUS SPANCRETE」である。

いずれの工法もCLTとコンクリートスラブの組み合わせで構成される。スラブが持つ強度や耐久性をCLTが高めることにより、梁の少ない開放感のある空間や、施工性の向上による工期短縮などを実現することができる。

「KiPLUS DECK」は、三井不動産(株)が東京都中央区日本橋にて推進中の「(仮称)日本橋本町一丁目3番計画」への適用が決定している。

#### (2)環境・社会領域

CO<sub>2</sub>排出量を低減する地盤改良工法「CUCO®-CO<sub>2</sub>固定地盤改良」を開発

鹿島建設(株)、デンカ(株)とともに幹事を務めるコンソーシアムCUCO®(クーコ)の事業において、コンクリートの製造過程で排出される二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量が実質ゼロ以下となるカーボンネガティブコンクリートの開発を進めている。その一環で、コンクリート解体ガラからの再生微粉を炭酸化したCO<sub>2</sub>固定微粉を用いた「CUCO®-CO<sub>2</sub>固定地盤改良」を開発した。本工法は、2025年日本国際博覧会三菱未来館の地盤改良の一部に初適用され、建物工事中の大型重機用仮設走行路として用いられた。これにより、従来の地盤改良工法に比べてCO<sub>2</sub>排出量を約5%低減したこと、地盤改良体として求められる性能を満たしていることを確認した。

環境配慮型スマート店舗トレーラーを2025年日本国際博覧会の建設現場内に試験導入

(株)日立ハイテク、(株)クロコアートファクトリーと共同で、当社開発の「牽引式オフグリッド型モバイル

ハウス」をベースとする環境配慮型スマート店舗トレーラーの実用化を進めている。(株)ファミリーマートの店舗運営のもと、当社施工中の2025年日本国際博覧会建設工事に試験導入し、建設現場で働く建設技能労働者を対象に商品販売・サービス提供を開始した。

建設現場は、日々の進捗に合わせて働く技能労働者数が変動するため、柔軟に販売場所を移動できるトレーラー型店舗は効率的な店舗運営方法であると考えられる。今回の試験導入は、建設工事における執務環境の改善、生産性向上に貢献する取り組みとして位置づけ、その効果を検証した上で他の建設現場への活用・展開を検討していく。

土地の可能性を探索するプラットフォーム「GISCOVERY®」を開発

当社が有する建物・土地の独自データおよび多様で膨大なオープンデータを地理情報システムGISに統合することで、顧客の事業計画に必要な土地の選定・評価・活用を行うプラットフォーム「GISCOVERY®(ジスカバリー)」を開発した。土地の潜在的な可能性を正確かつ迅速に検討・立案することで、顧客の事業計画推進をサポートしていく。

「GISCOVERY®」は、3D都市モデル、ハザード、都市計画、緑地、人口動態、交通など土地の評価に有用な600種以上のデータを有する。データを2D・3Dマップ上で可視化することで分析・評価が容易となり、新たな土地の可能性を探索することができる。従来、現地に出向き情報収集をしながら個人の経験や知識も踏まえて行っていた土地選定・評価において、大幅な業務の軽減と効率化が可能となる。

### (3) 未来・先端領域

四足歩行ロボット「Spot」の災害現場における適用性確認実験に参画

NPO法人 日本災害救助活動支援隊の要請を受け、災害現場における四足歩行ロボット「Spot」(米Boston Dynamics社製)の適用性を確認する実証実験に参画した。

定期的に救助訓練などの活動を行う日本災害救助活動支援隊は、千葉県白子町の旧病院施設を危険な災害現場と想定して、情報収集などの初動活動や救助に活用する技術の実証実験を行っている。

本実験では、屋外からの遠隔操縦で「Spot」を施設の奥深くに進入させ、内部状況を忠実に反映した3次元マップを作成した。また、「Spot」搭載のカメラ映像から、ガレキや残置物に見立てた対象物をリアルタイムに把握した。この結果、「Spot」は災害現場における初動の情報収集においても有効活用できることを確認した。

人類の月滞在に不可欠なベースキャンプ開発プログラムに参画

東京大学、九州大学、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が進めてきた「月の極域および縦孔での滞在開始用ベースキャンプの最少形態と展開着床機構の開発」プロジェクトチームに2024年度より参画することとなった。

当社は2023年度にチームからの委託を受け、月の極域および縦孔に設営するベースキャンプにおいて人類の活動拠点となる滞在モジュールについて屋内建築計画の検討を担当し、4人の滞在および野菜栽培に必要な空間のレイアウト、空気と水の供給・循環に必要な設備機器・配管類の試算等を行った。これらの成果が認められて参画する2024年度においては、当社は引き続き滞在モジュールの屋内建築計画ならびに構造検討を担当する。

公道における搬送車両、都市部におけるドローンの自律運行技術を確立

国土交通省が推進する「Project PLATEAU」の一環で、公道での搬送車両自律走行技術および都市部でのドローン自律飛行技術の実証実験を行った。搬送車両の自律走行はアダワーブジャパン(株)、ドローンの自律飛行は(株)センシンロボティクスとの共同実験である。

搬送車両は、都市を3Dモデル化した仮想空間で作成したマップを用いて、現実空間で自律走行するシステムを開発し、大阪市などの公道で実証実験を行った。ドローンは、GPSに加えて建物との距離を計測するLiDARと移動量を算出するVIOを搭載し、GPS受信状況が悪い場所でも安定飛行可能なシステムを開発し、大阪府堺市の高層ビルが立ち並ぶエリアで実証実験を行った。

今後は、搬送車両の自律運行で資機材を運び、ドローンの自律飛行で現場作業員まで届ける連携運送の実証実験を行う予定である。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木

(1) 施工の効率化・自動化技術

鋼板運搬設置用マニピュレータの開発

(2) 安全安心技術

建設重機向け透過表示コックピットシステムの開発

(3) 未来先端技術

透過型LEDフィルムディスプレイ「透彩」の開発

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		100,000,000		50,000		268

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区新砂1丁目3番3号	41,861	45.47
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	900	0.98
竹中 統一	兵庫県芦屋市	800	0.87
計		88,939	96.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2024年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2024年6月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)及び中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5 299,315	5 407,114
受取手形・完成工事未収入金等	1, 4, 5 586,506	1, 4, 5 536,727
未成工事支出金	8 85,294	8 82,204
その他の棚卸資産	21,288	28,741
その他	5 71,550	5 58,735
貸倒引当金	570	627
流動資産合計	1,063,386	1,112,895
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	7 183,244	7 200,979
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	7 15,096	7 15,273
土地	134,375	143,978
リース資産（純額）	626	928
建設仮勘定	47,450	44,430
その他（純額）	1,825	1,859
有形固定資産合計	3 382,618	3 407,449
無形固定資産	7 32,565	7 33,042
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5 462,276	5 543,593
その他	5 56,837	5 58,376
貸倒引当金	615	597
投資その他の資産合計	518,498	601,372
固定資産合計	933,682	1,041,864
資産合計	1,997,069	2,154,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4 438,861	461,812
短期借入金	57,349	42,099
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 1,727	5 1,387
未成工事受入金	2 117,329	2 105,171
完成工事補償引当金	4,475	4,504
工事損失引当金	8 44,773	8 34,494
偶発損失引当金	17,221	17,079
その他	2 128,297	2 156,884
流動負債合計	810,035	823,433
固定負債		
長期借入金	34,317	43,627
ノンリコース借入金	5 13,440	5 13,620
繰延税金負債	82,811	109,890
役員退職慰労引当金	2,389	2,316
環境対策引当金	1	-
退職給付に係る負債	52,131	53,431
その他	24,567	25,901
固定負債合計	209,658	248,787
負債合計	1,019,693	1,072,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	688,471	713,444
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	700,231	725,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,509	285,871
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	37,771	63,668
退職給付に係る調整累計額	196	624
その他の包括利益累計額合計	270,477	350,165
非支配株主持分	6,667	7,170
純資産合計	977,375	1,082,538
負債純資産合計	1,997,069	2,154,760

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	671,737	697,492
開発事業等売上高	69,694	74,417
売上高合計	1 741,432	1 771,909
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 644,264	2 632,113
開発事業等売上原価	57,073	62,454
売上原価合計	701,338	694,567
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	27,472	65,379
開発事業等総利益	12,621	11,962
売上総利益合計	40,093	77,342
販売費及び一般管理費	3 41,441	3 44,449
営業利益又は営業損失( )	1,347	32,893
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,315	2,135
受取配当金	5,387	6,239
持分法による投資利益	556	249
為替差益	1,449	2,986
その他	935	556
営業外収益合計	9,643	12,167
<b>営業外費用</b>		
支払利息	321	362
固定資産除却損	47	222
租税公課	33	331
その他	553	530
営業外費用合計	956	1,447
経常利益	7,338	43,613
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,313	1,076
その他	9,978	178
特別利益合計	12,291	1,255
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	4 943
有形固定資産圧縮損	88	172
その他	5	106
特別損失合計	94	1,222
税金等調整前中間純利益	19,536	43,646
法人税、住民税及び事業税	9,622	9,756
法人税等調整額	3,425	3,440
法人税等合計	6,196	13,197
中間純利益	13,339	30,448
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	104	47
親会社株主に帰属する中間純利益	13,235	30,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	13,339	30,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,196	53,354
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	18,294	26,094
退職給付に係る調整額	33	427
持分法適用会社に対する持分相当額	27	374
その他の包括利益合計	64,555	80,251
中間包括利益	77,894	110,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	77,295	110,184
非支配株主に係る中間包括利益	599	515

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	656,531	38,704	668,290
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,235		13,235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	7,711	-	7,711
当中間期末残高	50,000	463	664,242	38,704	676,001

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	175,813	1	23,654	464	199,002	6,617	873,909
当中間期変動額							
剰余金の配当					-		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益					-		13,235
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	46,217	2	17,805	34	64,059	588	64,647
当中間期変動額合計	46,217	2	17,805	34	64,059	588	72,359
当中間期末残高	222,030	1	41,460	430	263,062	7,205	946,269

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	688,471	38,704	700,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,496		30,496
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	24,972	-	24,972
当中間期末残高	50,000	463	713,444	38,704	725,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	232,509	0	37,771	196	270,477	6,667	977,375
当中間期変動額							
剰余金の配当					-		5,524
親会社株主に帰属する 中間純利益					-		30,496
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	53,362	0	25,897	428	79,688	503	80,191
当中間期変動額合計	53,362	0	25,897	428	79,688	503	105,163
当中間期末残高	285,871	0	63,668	624	350,165	7,170	1,082,538

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	19,536	43,646
減価償却費	9,393	10,406
減損損失	-	943
貸倒引当金の増減額（ は減少）	517	25
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	204	128
工事損失引当金の増減額（ は減少）	18,625	10,363
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	194	73
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	-	141
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	932	1,465
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	286
受取利息及び受取配当金	6,702	8,375
支払利息	321	362
持分法投資損益（ は益）	556	249
投資有価証券売却損益（ は益）	2,313	1,076
固定資産売却損益（ は益）	9,648	0
売上債権の増減額（ は増加）	50,280	52,732
未収入金の増減額（ は増加）	16,311	15,743
未成工事支出金の増減額（ は増加）	5,185	3,221
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	909	3,191
仕入債務の増減額（ は減少）	61,795	19,011
未成工事受入金の増減額（ は減少）	17,109	13,251
その他	11,737	35,116
小計	179,809	146,058
利息及び配当金の受取額	6,954	8,745
利息の支払額	315	454
法人税等の支払額	7,216	15,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,231	139,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	3,651	3,391
短期貸付金の増減額（ は増加）	117	29
有形及び無形固定資産の取得による支出	31,482	22,884
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,303	47
投資有価証券の取得による支出	468	3,527
投資有価証券の売却による収入	2,533	1,083
長期貸付けによる支出	105	1,443
長期貸付金の回収による収入	541	1,906
その他	167	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,614	29,080

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	200	580
長期借入れによる収入	24,946	15,238
長期借入金の返済による支出	15,485	20,598
ノンリコース借入れによる収入	210	1,120
ノンリコース借入金の返済による支出	876	1,280
配当金の支払額	5,524	5,524
その他	431	206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,038</b>	<b>11,830</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,561	4,918
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>172,218</b>	<b>103,106</b>
現金及び現金同等物の期首残高	215,568	286,919
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 387,786</b>	<b>1 390,025</b>

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

50社 主要な連結子会社名は次のとおり。

(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

#### (2) 非連結子会社

5社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

#### (3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 3社 関連会社 13社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の最近の中間決算日に係る中間財務諸表を使用している。

なお、新規設立により関連会社となったMDTK Corporation及びEWS Residential, LLCを持分法適用の範囲に含めている。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

#### (2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社 4社

主要な持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、中間連結財務諸表における中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他の棚卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、提出会社については、発生した連結会計年度に全額を費用処理することとしている。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループの主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

- 1 営業外費用の「固定資産除却損」および「租税公課」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた634百万円は、「固定資産除却損」47百万円、「租税公課」33百万円、「その他」553百万円として組み替えている。

- 2 前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」9,650百万円、「その他」327百万円は、「その他」9,978百万円として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた28,048百万円は、「未収入金の増減額(は増加)」16,311百万円、「その他」11,737百万円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 「受取手形・完成工事未収入金等」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形・電子記録債権	11,071百万円	17,111百万円
完成工事未収入金等	165,176百万円	191,676百万円
契約資産	407,749百万円	325,451百万円

- 2 「未成工事受入金」及び流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
未成工事受入金	117,329百万円	105,171百万円
流動負債「その他」	13,630百万円	33,494百万円
計	130,959百万円	138,665百万円

- 3 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	276,215百万円	293,044百万円

- 4 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	99百万円	14百万円
電子記録債権	-百万円	15百万円
電子記録債務	90百万円	-百万円

## 5 担保資産

- (1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
流動資産「その他」	14百万円	14百万円
投資有価証券	693百万円	693百万円
投資その他の資産「その他」	75百万円	61百万円
計	782百万円	769百万円

- (2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
投資有価証券	153百万円	151百万円

- (3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	16,595百万円	15,901百万円

## 6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	8,923百万円	7,157百万円

7 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	1,024百万円	1,146百万円

8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
	1,402百万円	1,238百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

完成工事高及び開発事業等売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	26,167百万円	1,608百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料手当	16,321百万円	17,581百万円
退職給付費用	1,074百万円	1,044百万円
事務用品費	4,737百万円	5,049百万円
試験研究費	3,998百万円	4,367百万円

4 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

用途	種類	場所	件数
厚生施設	土地及び建物	神奈川県	1件

減損損失を認識した厚生施設は、個別の物件毎にグルーピングしている。

売却の決定により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(943百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地682百万円、建物260百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（売却予定額を用いて算定）を採用している。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000	-	-	100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582	-	-	12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2022年12月31日	2023年3月30日

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000	-	-	100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582	-	-	12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2023年12月31日	2024年4月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金預金勘定	396,289百万円	407,114百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,502百万円	17,088百万円
現金及び現金同等物	387,786百万円	390,025百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
1年以内	594百万円	615百万円
1年超	7,656百万円	7,643百万円
計	8,251百万円	8,258百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
1年以内	13,530百万円	16,632百万円
1年超	56,552百万円	66,350百万円
計	70,083百万円	82,982百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	586,506	586,505	0
(2)有価証券及び投資有価証券 2			
満期保有目的の債券	338	332	5
その他有価証券	432,409	432,409	-
(3)長期貸付金 3	13,426	13,384	42
資産計	1,032,680	1,032,632	48
(1)長期借入金	34,317	34,188	128
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	15,168	14,893	275
負債計	49,485	49,082	403
デリバティブ取引 4	(0)	(0)	-

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形・完成工事未収入金等	536,727	536,675	52
(2)有価証券及び投資有価証券 2			
満期保有目的の債券	335	327	7
その他有価証券	509,738	509,738	-
(3)長期貸付金 3	13,240	13,208	31
資産計	1,060,042	1,059,950	92
(1)長期借入金	43,627	43,458	168
(2)ノンリコース借入金及び1年内 返済予定のノンリコース借入金	15,008	14,724	283
負債計	58,635	58,182	452
デリバティブ取引 4	0	0	-

- 「現金預金」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、現金であること、又は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。
- 以下の金融商品は、市場価格のない株式等及び持分相当額を純額で計上する組合等への出資であることから、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
非上場株式	13,946	13,538
非上場優先出資証券	3,404	3,407
投資事業有限責任組合出資金	1,356	1,435
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資	307	289
非連結子会社株式及び関連会社株式	10,493	14,826
合計	29,533	33,523

- 中間連結貸借対照表上、投資その他の資産「その他」に計上している。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	432,011	-	-	432,011
その他	397	-	-	397
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
資産計	432,409	-	-	432,409
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	0	-	0

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	509,355	-	-	509,355
その他	383	-	-	383
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
金利関連	-	-	-	-
資産計	509,738	0	-	509,739
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	586,505	-	586,505
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	152	-	-	152
社債	-	180	-	180
長期貸付金	-	13,384	-	13,384
資産計	152	600,070	-	600,223
長期借入金	-	34,188	-	34,188
ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金	-	14,893	-	14,893
負債計	-	49,082	-	49,082

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等	-	536,675	-	536,675
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	147	-	-	147
社債	-	180	-	180
長期貸付金	-	13,208	-	13,208
資産計	147	550,064	-	550,211
長期借入金	-	43,458	-	43,458
ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金	-	14,724	-	14,724
負債計	-	58,182	-	58,182

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類している。

#### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 受取手形・完成工事未収入金等

1年以内に回収が予定されているものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 長期借入金、ノンリコース借入金及び1年内返済予定のノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類している。このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	338	332	5
合計	338	332	5

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	335	327	7
合計	335	327	7

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	430,447	97,649	332,798
債券	-	-	-
その他	397	241	155
小計	430,844	97,890	332,953
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,564	1,802	237
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,564	1,802	237
合計	432,409	99,693	332,715

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	504,724	94,806	409,917
債券	-	-	-
その他	383	241	141
小計	505,107	95,048	410,059
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	4,631	5,296	665
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,631	5,296	665
合計	509,738	100,345	409,393

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	0	-	0
	買建 英ポンド	外貨建予定取引	1	-	0
合 計			1	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1	-	0
合 計			1	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	1,992	1,593	(注)
合 計			1,992	1,593	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(2024年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	1,792	1,593	(注)
合 計			1,792	1,593	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2023年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,674百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
227,697	19,040	246,738	551,397

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち主な増加額は、建物の建設等(12,476百万円)、不動産の新規取得(11,402百万円)、資本的支出(8,718百万円)であり、主な減少額は不動産の売却(9,726百万円)、減価償却費(5,159百万円)である。
- 3 期末時価は、以下によっている。
- (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法の記載は省略している。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	559,307	-	2,536	561,844	33,369	595,213
欧州	-	24,973	-	24,973	-	24,973
アジア	-	87,455	-	87,455	-	87,455
アメリカ合衆国	-	-	18,877	18,877	197	19,075
顧客との契約から生じる収益	559,307	112,429	21,413	693,151	33,566	726,718
その他の収益(注3)	-	-	14,714	14,714	-	14,714
外部顧客への売上高	559,307	112,429	36,127	707,865	33,566	741,432

(注)1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。
- その他の収益には、リース取引等が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	国内建設 事業	海外建設 事業	開発 事業	計		
主たる地域別						
日本	592,089	-	3,497	595,586	35,429	631,016
欧州	-	46,720	-	46,720	-	46,720
アジア	-	58,682	-	58,682	-	58,682
アメリカ合衆国	-	-	21,002	21,002	183	21,186
顧客との契約から生じる収益	592,089	105,402	24,499	721,992	35,613	757,605
その他の収益(注3)	-	-	14,304	14,304	-	14,304
外部顧客への売上高	592,089	105,402	38,804	736,296	35,613	771,909

(注)1 売上高は建設地を基準とし、国又は地域に分類している。

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業を含んでいる。
- その他の収益には、リース取引等が含まれている。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(建設事業)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(開発事業)

開発事業においては、不動産賃貸事業、不動産販売事業等を行っている。不動産販売事業においてはマンション等の販売用不動産の販売を行っている。販売用不動産の販売は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引き渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、対象販売用不動産の引き渡し時点で収益を認識している。なお、不動産賃貸事業においては事務所ビル等の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	671,737	36,127	707,865	33,566	741,432	-	741,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,447	113	1,561	970	2,531	2,531	-
計	673,185	36,241	709,426	34,537	743,964	2,531	741,432
セグメント利益又は セグメント損失( )	9,397	6,202	3,195	1,872	1,323	24	1,347
その他の項目							
減価償却費	4,010	5,135	9,145	307	9,452	59	9,393

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。  
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	697,492	38,804	736,296	35,613	771,909	-	771,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	112	446	1,101	1,547	1,547	-
計	697,826	38,916	736,742	36,714	773,457	1,547	771,909
セグメント利益	25,758	5,461	31,219	1,613	32,833	59	32,893
その他の項目							
減価償却費	4,153	6,008	10,161	304	10,466	59	10,406

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。  
2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。  
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。  
4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
605,267	87,455	26,155	22,553	741,432

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、インドネシア、中国、タイ、マレーシア

欧州 : チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、イギリス

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
226,568	1,299	24,219	127,894	379,981

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、シンガポール

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
641,888	58,682	47,885	23,453	771,909

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、タイ、中国、インドネシア、インド

欧州 : スロバキア、ポーランド、セルビア、チェコ、ハンガリー

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
237,674	1,570	26,550	141,652	407,449

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国、マレーシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設事業	開発事業	計		
減損損失	-	-	-	943	943

(注) 「その他」の金額は、不動産管理事業に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,095.78円	12,292.11円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	977,375	1,082,538
普通株式に係る純資産額(百万円)	970,708	1,075,368
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,667	7,170
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,667)	(7,170)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	151.28円	348.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	13,235	30,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	13,235	30,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	205,694	296,757
受取手形	3 2,518	101
電子記録債権	7,585	3 16,359
完成工事未収入金	448,077	396,815
開発事業等未収入金	1,463	1,241
販売用不動産	16,131	16,055
未成工事支出金	79,629	76,813
開発事業等支出金	3,207	10,951
その他	1 65,562	1 45,699
貸倒引当金	95	95
流動資産合計	829,775	860,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5 88,629	5 94,013
土地	73,800	74,654
その他（純額）	5 51,986	5 49,884
有形固定資産合計	214,416	218,552
無形固定資産	5 24,960	5 24,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1 439,690	1 516,624
関係会社有価証券	1 128,040	1 133,235
長期貸付金	1 23,604	1 22,848
その他	31,492	30,361
貸倒引当金	645	644
投資その他の資産合計	622,182	702,426
固定資産合計	861,559	945,927
資産合計	1,691,334	1,806,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,380	636
電子記録債務	140,665	68,542
工事未払金	241,762	333,979
開発事業等未払金	902	583
短期借入金	54,969	40,299
未払法人税等	10,932	6,014
未成工事受入金	92,838	79,873
販売用不動産受入金	859	2,301
預り金	95,460	4 95,299
完成工事補償引当金	2,749	2,889
工事損失引当金	42,158	32,667
偶発損失引当金	17,221	17,079
資産除去債務	253	85
その他	25,549	55,730
流動負債合計	727,701	735,981
<b>固定負債</b>		
長期借入金	33,767	43,077
繰延税金負債	77,325	103,042
退職給付引当金	42,860	43,951
役員退職慰労引当金	1,922	1,853
環境対策引当金	1	-
資産除去債務	2,028	2,035
その他	18,947	19,274
固定負債合計	176,853	213,233
負債合計	904,554	949,215
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	18,313	18,158
別途積立金	477,000	495,000
繰越利益剰余金	31,806	31,347
利益剰余金合計	539,620	557,006
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	557,758	575,145
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	229,021	282,267
評価・換算差額等合計	229,021	282,267
純資産合計	786,780	857,412
負債純資産合計	1,691,334	1,806,627

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高		
完成工事高	552,116	560,134
開発事業等売上高	15,700	16,283
売上高合計	567,816	576,418
売上原価		
完成工事原価	538,224	514,570
開発事業等売上原価	10,990	11,291
売上原価合計	549,214	525,861
売上総利益		
完成工事総利益	13,891	45,564
開発事業等総利益	4,709	4,992
売上総利益合計	18,601	50,556
販売費及び一般管理費	29,835	31,754
営業利益又は営業損失( )	11,233	18,802
営業外収益		
受取利息	242	435
受取配当金	8,564	9,537
為替差益	1,094	2,609
その他	647	306
営業外収益合計	10,548	12,887
営業外費用		
支払利息	105	142
その他	566	1,030
営業外費用合計	672	1,173
経常利益又は経常損失( )	1,357	30,517
特別利益	12,285	1,126
特別損失	92	277
税引前中間純利益	10,835	31,366
法人税、住民税及び事業税	6,440	6,100
法人税等調整額	4,037	2,356
法人税等合計	2,402	8,456
中間純利益	8,433	22,910

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					固定資産圧縮積 立金	圧縮特別勘定積 立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	12,102	626	459,000
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			-		148		
固定資産圧縮積立金の積立			-		5,973		
圧縮特別勘定積立金の取崩			-			626	
圧縮特別勘定積立金の積立			-			-	
別途積立金の積立			-				18,000
剰余金の配当			-				
中間純利益			-				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			-				
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,825	626	18,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	17,927	-	477,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	31,640	515,868	32,129	534,006	173,199	173,199	707,206
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	148	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	5,973	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩	626	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の積立	-	-		-		-	-
別途積立金の積立	18,000	-		-		-	-
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524		-	5,524
中間純利益	8,433	8,433		8,433		-	8,433
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				-	45,386	45,386	45,386
当中間期変動額合計	20,289	2,909	-	2,909	45,386	45,386	48,296
当中間期末残高	11,351	518,778	32,129	536,916	218,586	218,586	755,502

当中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
					固定資産圧縮積 立金	圧縮特別勘定積 立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	18,313	-	477,000
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			-		155		
固定資産圧縮積立金の積立			-		-		
圧縮特別勘定積立金の取崩			-			-	
圧縮特別勘定積立金の積立			-			-	
別途積立金の積立			-				18,000
剰余金の配当			-				
中間純利益			-				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			-				
当中間期変動額合計	-	-	-	-	155	-	18,000
当中間期末残高	50,000	268	268	12,500	18,158	-	495,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	31,806	539,620	32,129	557,758	229,021	229,021	786,780
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	155	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-		-		-	-
圧縮特別勘定積立金の積立	-	-		-		-	-
別途積立金の積立	18,000	-		-		-	-
剰余金の配当	5,524	5,524		5,524		-	5,524
中間純利益	22,910	22,910		22,910		-	22,910
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		-		-	53,246	53,246	53,246
当中間期変動額合計	458	17,386	-	17,386	53,246	53,246	70,632
当中間期末残高	31,347	557,006	32,129	575,145	282,267	282,267	857,412

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2)デリバティブ

時価法

##### (3)棚卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

##### (2)完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

##### (3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算出した損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主要な事業である建設事業において、工事契約に基づき、国内及び海外において建築工事及び土木工事を行っている。財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各決算日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」および「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「特別利益」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた9,644百万円、「投資有価証券売却益」2,313百万円、「その他」327百万円は、「特別利益」12,285百万円として組み替えている。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
投資有価証券等	856百万円	856百万円
長期貸付金等	89百万円	76百万円
計	945百万円	932百万円

## 2 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	8,923百万円	7,157百万円
(株)DTプレコン	550百万円	550百万円
その他	5百万円	2百万円
計	9,478百万円	7,709百万円

## 3 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	6百万円	百万円
電子記録債権	百万円	15百万円

## 4 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

## 5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	1,022百万円	1,144百万円

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
有形固定資産	3,652百万円	3,780百万円
無形固定資産	1,619百万円	1,674百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはない。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
子会社株式	123,977	127,268
関連会社株式	894	894
計	124,872	128,163

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自	2023年1月1日	2024年3月29日
		至	2023年12月31日	近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年 8月22日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2024年 8月22日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2024年1月1日から2024年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。